

広島大学法科大学院

法 律 科 目 試 験

[憲法]

2024年8月24日(土)

12:20～13:20

注 意 事 項

- 1 ページ数は、表紙を除いて、1ページです。
- 2 問題は1問、解答用紙は2枚、下書用紙は1枚です。解答用紙の記載を確認し、所定の解答用紙を使用してください。
- 3 解答は所定の解答用紙に横書きで書いてください。罫線外及び裏面を使用してはいけません。なお、使用する筆記用具の指定はありません。
- 4 解答用紙の所定の箇所には、受験番号のみを記入してください。氏名を書いてはいけません。
- 5 配布した解答用紙は持ち出してはいけません。
- 6 試験時間の途中で退室することはできません。
- 7 試験終了後、問題冊子及び下書用紙は持ち帰ってください。

【憲法】(80点)

公職選挙法(以下「法」という。)は、参議院議員比例代表選挙につき、全国を一選挙区とする非拘束名簿式を採用する。この非拘束名簿式比例代表制では、政党その他の政治団体(以下「政党等」という。)は、政党等の名称とその所属者氏名を記載した名簿を選挙長に届け、当該名簿登載者を候補者とするものの(法86条の3第1項参照)、当選人となるべき順位は記載しない。選挙人は、投票用紙に、①当該名簿登載者1人の氏名、又は、②名簿届出政党等の名称(又はその略称)のいずれかを投票用紙に自書する(法46条3項参照)。当選人の決定については、①と②との投票総数に基づき各政党等の当選人数を定めた後、各政党等内での当選者を①の得票数の最も多い者から順次に決定する(法95条の3参照)。

もっとも、このような方式に対しては、(ア)参議院名簿登載者個人には投票したいものの、本人が所属する名簿届出政党等には投票したくないという投票意思を認めないことで人々の選挙権を侵害するのではないか、(イ)選挙人による投票が、当該選挙人が当選を望まない候補者を当選させるための票数計算にも用いられており、名簿登載者の間における投票の流用が認められることになるから直接選挙とはいえないのではないか、といった疑問も提起される。

202*年7月に施行された参議院議員通常選挙に際して、選挙人Xは、参議院議員比例代表選挙に関し、上記のような方式を定める法の諸規定が憲法に違反するとして、選挙無効訴訟を提起し、こうした非拘束名簿式比例代表制は、上記(ア)の理由から憲法15条1項に、及び上記(イ)の理由から憲法43条1項に、それぞれ抵触すると主張した。これらの主張の当否について、政党の憲法上の地位や、直接選挙と憲法43条1項との関係に言及したうえで、あなたの考えを述べなさい(なお、Xの提起した訴訟自体は適法なものであるとする。また、同選挙時の参議院議員選挙に関する法の規定は、2024年現在のそれと同じであるとするものの、現行制度で採用されている特定枠制度※の存在は考慮しなくてよい。)

※特定枠制度とは、非拘束名簿式を前提としながら、政党等が優先的に当選させたい候補者を当選枠上位に指定する制度であり、2019年参議院議員通常選挙から導入された。

広島大学法科大学院

法 律 科 目 試 験

[刑法]

2024年8月24日(土)

13:45～14:45

注 意 事 項

- 1 ページ数は、表紙を除いて、1 ページです。
- 2 問題は1問、解答用紙は2枚、下書用紙は1枚です。解答用紙の記載を確認し、所定の解答用紙を使用してください。
- 3 解答は所定の解答用紙に横書きで書いてください。罫線外及び裏面を使用してはいけません。なお、使用する筆記用具の指定はありません。
- 4 解答用紙の所定の箇所には、受験番号のみを記入してください。氏名を書いてはいけません。
- 5 配布した解答用紙は持ち出してはいけません。
- 6 試験時間の途中で退室することはできません。
- 7 試験終了後、問題冊子及び下書用紙は持ち帰ってください。

[刑法] (80点)

次の(1)から(3)に答えなさい。

(1) 窃盗罪(刑法235条)の成立要件として不法領得の意思を要求する見解について、不法領得の意思が必要とされる理由を述べた上で、不法領得の意思の定義を明らかにし、その意味内容を論じなさい。(30点)

(2) 横領罪(刑法252条)における横領行為を不法領得の意思を発現する一切の行為と定義する見解について、この定義を採用する理由を述べた上で、この定義における不法領得の意思の意味内容を論じなさい。(30点)

(3) (1)及び(2)の解答を前提に、盗品譲受け等罪(刑法256条)の客体である「盗品その他財産に対する罪に当たる行為によって領得された物」における「領得された」及び遺失物等横領罪(刑法254条)における「横領した」の条文文言の意味をそれぞれ明らかにしなさい。(20点)

広島大学法科大学院

法 律 科 目 試 験

[民法]

2024年8月24日(土)

15:10～16:30

注 意 事 項

- 1 ページ数は、表紙を除いて、2ページです。
- 2 問題は3問、解答用紙は3枚、下書用紙は1枚です。問いごとに解答用紙があります。解答用紙の記載を確認し、所定の解答用紙を使用してください。
- 3 解答は所定の解答用紙に横書きで書いてください。罫線外及び裏面を使用してはいけません。なお、使用する筆記用具の指定はありません。
- 4 解答用紙の所定の箇所には、受験番号のみを記入してください。氏名を書いてはいけません。
- 5 配布した解答用紙は持ち出してはいけません。
- 6 試験時間の途中で退室することはできません。
- 7 試験終了後、問題冊子及び下書用紙は持ち帰ってください。

[民法] (100点)

第1問から第3問までは、それぞれ独立した問題である。

第1問 (30点)

Aが所有する甲土地につき、Aの子であるBは、AからBに甲土地が贈与された旨の契約書を偽造し、Aの実印と印鑑証明をAに無断で用いて、甲土地につきAからBへの所有権移転登記手続をした。

Aは、その3か月後、甲土地につきAからBへの所有権移転登記がされたことを知ったが、いずれBが甲土地を相続するのだからと考えて、甲土地の所有権移転登記をB名義のままにしていた。

ところが、甲土地につきAからBへの所有権移転登記がされてから3年後、Bは、甲土地の登記に関する上記の経緯を知らないCに対し、甲土地の登記名義がBであることを示した上で甲土地を売却し、CからBへの代金全額の支払と甲土地につきBからCへの所有権移転登記がされた。その後、Aは、甲土地の登記名義がCに移転されたことを知った。

AがCに対し甲土地の所有権を主張した場合、Cからの予想される反論について検討し、その反論が認められるか論じなさい。

第2問 (30点)

(1) Aは、Bとの間で、Aが所有する甲土地につき売買契約を締結しBに甲土地を引き渡して代金を受け取った。もっとも、甲土地の登記名義はAのままであった。この事情を熟知していたCは、Bに対する嫌がらせのために、Aをそそのかして甲土地を時価よりも著しく安い価格で買い受けて、所有権移転登記をした。

この場合において、Bは、Cに対して、甲土地の所有権の取得を対抗することができるか論じなさい。

(2) 上記(1)の後、Cは、Dに甲土地を売却し、甲土地につきCからDへの所有権移転登記がされた。なお、Dは、自宅を建築するために甲土地を購入したものであり、上記(1)のCがAから甲土地を購入した際の事情を一切知らなかった。

Bは、Dに対して、甲土地の所有権の取得を対抗することができるか論じなさい。

第3問（40点）

Aは、Bとの間で、A所有建物（以下「本件建物」という。）につき賃料月10万円（月末に翌月分の支払）で賃貸借契約を締結していた。

Aは、令和6年5月10日、Cに対し、本件建物の令和6年6月分から12月分までの賃料債権（以下「本件賃料債権」という。）を譲渡した。Aは、令和6年5月12日付の内容証明郵便によりBに本件賃料債権をCに譲渡した旨の通知を発信し、この通知は同月15日にBに到達した。

その後、Bは、本件賃料債権の譲受人であるCに賃料を支払っていたが、令和6年7月、暴風雨によって本件建物の屋根の一部（約1㎡）がはがれ本件建物に雨漏りが生じた。BはAに対し直ちにその修理を依頼したが、Aは「業者は暴風雨による被害が大きい所から順番に対応するようだから少し待ってくれ」と言ったまま相当な期間内に対応しなかった。そのため、Bは自ら業者を手配し修理代として20万円を支出した（20万円という金額は適正な金額であるとする。）。

Bは、Cからの本件賃料債権の請求に対し、本件建物の修理代を負担したことを理由として20万円分の支払を拒みたいと考えている。Bは、どのように主張することができるか、関連する条文をあげて論じなさい。

広島大学法科大学院

法 律 科 目 試 験

[商法・民事訴訟法]

2024年8月24日(土)

16:55～17:55

注 意 事 項

- 1 ページ数は、表紙を除いて、2ページです。
- 2 問題は商法1問、民事訴訟法2問、解答用紙は商法1枚、民事訴訟法1枚、下書用紙は1枚です。解答用紙の記載を確認し、所定の解答用紙を使用してください。
- 3 解答は所定の解答用紙に横書きで書いてください。罫線外及び裏面を使用してはいけません。なお、使用する筆記用具の指定はありません。
- 4 解答用紙の所定の箇所には、受験番号のみを記入してください。氏名を書いてはいけません。
- 5 配布した解答用紙は持ち出してはいけません。
- 6 試験時間の途中で退室することはできません。
- 7 試験終了後、問題冊子及び下書用紙は持ち帰ってください。

[商法] (30点)

株主総会における株主の議決権行使に関し、次の(1)及び(2)に答えなさい。

(1) 議決権行使の代理人資格を株主に限定する定款規定の効力について論じなさい。

(2) 株主の指示と異なる代理人の議決権行使の効力について論じなさい。

[民事訴訟法] (30点)

第1問 (15点)

弁論主義のいわゆる主張原則 (第1テーゼ・第1原則) の内容について説明しなさい。

第2問 (15点)

甲土地の所有権がXにあることを確認するXY間での前訴確定判決がある場合において、Yが甲土地の所有権の確認を求めてXを相手に訴えを提起したとき、このような後訴はどのように扱われるべきか、説明しなさい。